質問書回答

2018年 9月25日

「ソロモン国持続的森林資源管理能力強化プロジェクト」

(案件番号:180280 公示日:2018年9月12日)について、質問の回答は以下のとおりです。

通 番	当該頁項目	質問	回答
1	P.8 6.業務の内容 (2)成果ごとの活動	「調達済みのドローン及び GPS」とありますが、ドローン・GPS の具体的な機種およびドローンデータ処理ソフト調達の有無について確認することは可能でしょうか。	調達済みドローンは Phantom4 PRO Obsidian Edition 2 台、調達済み GPS は GARMIN inReach Explorer+ 2 機です。ドローンデータ 処理ソフトは未調達ですが、今後、直営専門家の活動として調達する予定です。
2	P.9 活動 3-2	「パイロットサイト内外における社会経済調査・分析」の"内外"とは、どのような意図を表しているのでしょうか。	「パイロットサイトにおける社会経済調査・分析」とお考え下さい。
3	P.11 7.本邦及び第三国研修に係 る業務	「当該業務に係る経費に関しては、「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン(2017年6月)」を適宜参照の上、積算を行うこと」と記載があります。これは本プロポーザル時点において研修計画を作成し、上記ガイドラインに基づく積算を行い、本件業務の見積に計上する、という理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
4	その他	パイロットサイト訪問等、海上移動に貴機構の所有するモーターボートを使用可能でしょうか。使用可能な場合の傭人費(船頭)、ガソリン代は、長期専門家の現地業務費から支弁していただくことが可能でしょうか?	下記 10 に類似の質問をいただいておりますが、 長期専門家に相談の上、長期専門家が使用して いない場合であれば使用可能です。ただし、使 用に係る経費はコンサルタント負担とします。 見積に計上ください。

通 番	当該頁項目	質問	回答
5	指示書 p5「MOFR の能力向上に効果的と考えられる活動(中略)・・・経費については、パイロット活動 800 万×2箇所を本見積に計上すること」	まれるか否か(順不同)。 1) パイロット活動に参画する C/P に対する移動費・宿泊費	1) 下記7でも同様の質問をいただいておりますが、C/P に対する移動費・宿泊費は含みません。これは R/D に記載されているとおり、原則 C/P 負担としているためです。また止むを得ない理由で C/P が負担できない場合でも、長期専門家が管理する在外事業強化費から支弁することで C/P と合意しています。したがって、今回、見積に計上する必要はありません。 2)3)4)5)6) 成果3の活動につき、1箇所あたり一式800万円の経費を想定しています。必要と判断する活動は、この800万円を充当するとお考え下さい。なお、状況に応じて契約を変更する可能性があります。

通番	当該頁項目	質問	回答
		ないと考えているが、その考え方で間違いないか。 5) 上記4)に関連し、第2回現地研修(活動3 - 5)の計画・実施に必要な資機材調達経費。GPS機器等。 6) アグロフォレストリー並びにマーケット調査・バリューチェーン分析(活動3 - 4)の計画・実施に必要な経費:調査を実施するフィールドスタッフの雇用費、上記フィールドスタッフ並びに C/P の移動費・宿泊費等を含む。なお、担当コンサルタントの移動費・宿泊費等は含まれないと考えているが、その考え方で間違いないか。 ・上記1) ~ 5)のいずれかが含まれない場合、それらについても別途、プロポーザル時点の見積で計上する必要があるか。	
6	P.5 (4)パイロット活動実施 支援 第 2 パラグラフ目:サイト・規 模は未定であるが	パイロット活動のサイトの決定はまだされていないことは理 解しますが、どの島もしくはどの州になるかによって交通費	下記 25 でも同様の質問をいただいておりますが、パイロットサイト2箇所への交通費(移動費)はパイロット活動に係る経費に含まれます。一方、現時点でパイロットサイト2箇所は、ガダルカナル州と、その他の州から選定することを想定していますが、まだ、確定していませんので、一律800万円の固定費計上をお願いします。サイト確定後、状況に応じて今後契約を変更することもあり得ます。(「5.実施方針及び留意事項の(2)プロジェクト計画・活動の柔軟性の確保」にて記載のとおり)
7	P.5 (4)パイロット活動実施 支援	「パイロット活動 800 万×2 箇所」について、パイロット活動そのものに必要な費用だけではなく、研修も含まれるのでしょ	下記 26 でも同様の質問をいただいておりますが、「パイロット活動800万円×2箇所」にP.11「8.

通番	当該頁項目	質問	回答
	第2パラグラフ目:経費につい	うか。ここでいう研修とは P.11「8.現地研修に係る業務」の	現地研修に係る業務」は含まれています。またカ
	ては	ことです。もし、研修業務も経費に含める場合、カウンター	ウンターパートの国内出張の旅費・手当の負担
		パートの国内出張の旅費・手当の負担は含めるのでしょう	は、上記 5 の 1) に示すとおりです。
		か。R/D によるとソロモン国側の負担事項とはなっています	
		が、現状としては、どのような費用分担となっており、日本側	
		が支援する場合は JICA 規定などあるでしょうか。	
8	P.12 9. 資機材調達に係る	調達するように指示されている個々の機材の仕様をご教示	下記 23 でも同様の質問をいただいております
	業務	いただけるでしょうか。仕様内容により、大幅な価格の違い	が、個々の機材の仕様の指定はありません。PC
		が出てくると懸念されます。また「携行機材」とありますが、	およびプリンターは現地調達が可能です。別見積
		PC およびプリンターは現地調達も可能でしょうか。	にて計上願います。
9	P.4 (1)長期専門家との連	パイロット活動の業務に関して、住民参加による持続的な	住民参加型森林管理担当の長期専門家が、コン
	携、および(2)プロジェクト計	森林資源管理の活動の実施を、MOFR の州・地方事務所	サルタント不在期間中にコンサルタントの業
	画・活動の柔軟性の確保	のC/Pに対して指導をしていく場合、現状のMMでは、担当	務を代替することは想定していません(長期専
		団員が常時その進捗を現地でフォローしていくことは物理	門家がコンサルタントの業務に責任を負うこ
		的に困難になります。当然のことながら、研修や実施指導	とはありません)。したがって、その他の方法、
		の主たる業務はコンサルタントである担当団員が実施する	例えば、不在期間中はコンサルタントが雇用す
		として、モニタリングやフォローアップなどの一部の活動は、	る現地スタッフが対応する、等の方策を検討く
		こちらの業務実施方針に沿って、不在期間も「住民参加型	ださい。
		森林管理」担当の長期専門家が支援を継続していただける	
		との理解でよろしいのでしょうか。	
		また、その場合の業務分担などをプロジェクトチーム内でど	
		のように合意していくのかについて、明確な枠組等があれ	
		ばご教授いただけますと幸甚です。	
10	該当箇所なし	見積金額に含める項目について、既に供与もしくは貸与さ	
		れているであろうプロジェクト車両、船舶、衛星電話等をコン	門家が使用していない期間はコンサルタント
		サルタントチームも利用することは可能でしょうか。もしくは	が使用することは可能です。借用するのに必要

通番	当該頁項目	質問	回答
		これらのレンタル費用を計上する必要はあるでしょうか。	な経費は見積に計上してください。また、衛星
			電話はソロモン支所より一時貸与が受けられ
			ます。別途レンタル等が必要であれば、積算の
			うえ見積に計上して下さい。
11	P.6 第 8 プレゼンテーション	総括と共同企業体構成員の評価対象者がプレゼンテーショ	
		ンを実施する予定です。総括が海外出張中のため、通信状	レゼンテーションにお越しいただくことで問
		況が悪い場合には副総括にプレゼンテーションを交代させ	題ありません。プロポーザルを提出していただ
		ていただきた〈、JICA 本部には評価対象者と副総括の2名	いた後、プレゼンテーション出席者の氏名を確
		で伺ってもよろしいでしょうか。	認させていただきますので、それまでにどなた
			が対応されるか確定しておいてくださるよう
			お願いいたします。
12	7頁	購入する衛星画像のカバー範囲は、ソロモン国全土を対象	下記 22 に類似の質問をいただいておりますが、
	6. 業務の内容	とするか、パイロット地域を対象とすることが望ましいのか、	衛星画像のカバー範囲はソロモン国全土です。
		もし基本的な方針があればご教示〈ださい。	
		パイロット地域を対象とする場合は、対象地域をご教授お	
		願いします。	
13	11 頁	PNG におけるセミナー参加は、何日間を想定すればよいで	PNG におけるセミナーは、首都ポートモレスビー
	7. 本邦及び第三国研修に係	しょうか。日当や航空券等の費用を見積る必要があるか、	で 2 日間の日程(移動日を入れて計 4 日)を想定
	る業務	また、その際の航空券は別見積としてよろしいでしょうか。	しています。日当、航空券等は本見積にて計上願
		PNG における研修の開催予定地をお教えください。	います。
14	11,12 頁	(1)想定すべき参加人数(1 回あたり)、(2)想定しうる関係	長期専門家と相談のうえ、自由に企画して頂く
	8. 現地研修に係る業務	者を一同に集めた集合研修とするのか、それとも対象別研	ことを想定しています。
		修(MOFR 職員、地域住民)とするのか、(3)あるいは、上	
		記(1)、(2)とも自由に企画してよいのか、をお伺い致したく	
		存じます。	

通番	当該頁項目	質問	回答
15	11,12 頁 8. 現地研修に係る業務	研修場所はどこで行うことを想定されているのでしょうか。	C/P 機関の施設やパイロットサイト、コミュニ ティの公共/共有施設を想定しています。成果3
	0. 児児研修に係る未務		「この公共/共有施設を思定しているす。成果3 に係る活動は800万円の固定額に含まれます。
16	11,12 頁	現地研修におけるドローンや GPS を利用した研修との記載	実際にドローンを使った研修やモニタリング活動
	8. 現地研修に係る業務	がございますがドローンを使いこなせる人が必要でしょう	を実施していただきます。それらに対応できる方
		か。	の参団を期待しています。
17	P.3 第5 プロポーザルに記	「注)類似業務住民参加型森林資源管理」となっております	指示書の通り「住民参加型森林資源管理」のみ
	載されるべき事項	が、案件の性格上「住民参加型森林資源管理」のみではな	とします。
		〈、「森林情報管理」についても類似案件となるのではない	
		でしょうか?	
18	別紙 P. 8 <u>6 . 業務の内容</u>	「調達済みのドローン及び GPS の利用に基づ〈『森林被覆	2
	(2) 成果ごとの活動 (ア)成	図状況確認・境界線設定・マッピング』研修を含むこと。」と	メラは工場出荷時の標準品です。
	果 1 に関する活動 h)	ありますが、ドローンと搭載するセンサー(カメラ?)の種類・	
		機種、台数についての情報を開示していただけないでしょう	
		<i>か</i> ?	
19	別紙 P.11 <u>7.本邦及び第三</u>		1回の開催です。
	国研修に係る業務	で受入、2~3 週間の研修を行う」とあります。確認ですが、	
		本邦研修は 1 回のみ開催するというご指示でよいでしょう	
		か?	
20	233 MAR 1 1 1 2 1 2 1 1 2 1 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3		
	<u>等に係る業務</u>	本邦調達を前提とし本邦から携行せよとの指示でしょう	る場合は、現地調達を認めます。
		か?	
21		「ソロモンにおけるアフターサービス等の事情を確認した上	上記 20 のとおり。
	<u>等に係る業務</u>	でプロジェクト終了後も先方期間で維持管理が可能なもの	
		であるかを十分確認する」とありますが、これに鑑みるに、	
		「現地購入」が相応しいと考えられる場合は、現地購入とし	

通番	当該頁項目	質問	回答
		てもよろしいでしょうか?	
22	別紙 P.12 <u>9.資機材調達</u> <u>等に係る業務</u>	森林基盤図に含まれるべき情報や目的は何でしょうか? もしくは、「森林基盤図」とは、活動の中の記述にある「森林 被覆図」と同義でしょうか。仮に同義とした場合、森林基盤 図(森林被覆図)を作成するエリアは、ソロモン国全土が対 象でしょうか?	
23	別紙 P.12~13 <u>9.資機材</u> 調達等に係る業務	データベースサーバーの仕様として示されるのは「4TB 以上」のみでしょうか。その他要求される仕様について、より詳細な情報を開示していただけないでしょうか?現地調査開始後にニーズや要求される仕様、設置場所等を確認した上で購入するのが適切と考えますが、仕様が明らかでない段階では、価格に開きが生じる恐れがありますので、「データベースサーバー」および「バックアップ用ストレージ」については、内見積ではなく別見積としておくのが適当ではないでしょうか。	
24	項(4) パイロット活動実施支援	は、各対象地域で5項目を網羅したパイロット活動を選定すると考えてよろしいでしょうか。もしくは、いずれかの対象地域での活動で、これら5項目を網羅すればよいということでしょうか。	の活動を網羅していただくことを期待してい ます。
25	P.5 5.実施方針及び留意事項	パイロット活動に係る経費は、800万円×2ヵ所を本見積に計上することとあります。一方、パイロット活動対象地域は、	上記6の回答のとおり。

通番	当該頁項目	質問	回答
	(4) パイロット活動実施支援	2018 年末までに長期専門家により 2 ヵ所選定されるとあります。	
		プロポーザルを提出する時点では、パイロット活動対象地	
		域が確定されていないところ、本活動を実施する際の国内	
		移動費(ボート、飛行機、借上げ車両など)が含まれている	
		という理解でよろしいでしょうか。	
		また、パイロット活動対象地域が確定した際に、国内移動費	
		などを含め 1 ヵ所につき 800 万円を超える場合は、契約変	
		更について対応いただけますでしょうか。	
26		本プロジェクト活動の一つとして、パイロット活動対象地の	上記7の回答のとおり。
	務	住民組織や地域住民などを対象とした研修を、ソ国内で開	
		催することとなっていますが、この経費はパイロット活動に	
		係る経費は、800 万円×2 ヵ所には含まれていないと理解し	
		ています。	
		本研修へ参加するパイロット活動対象地の住民組織や地	
		域住民が、研修場所へ移動する際の国内移動費(ボート、	
		飛行機、借上げ車両など)については、どのように計上する	
		べきでしょうか。	
27	P.11	PNG でのセミナー参加については 1 日間という理解でよろ	上記 13 の回答のとおり。
	7.本邦及び第三国研修に係		
	る業務	また、係る経費も見積もりに計上するのでしょうか。	
-	パプアニューギニア国		
28		2回の現地研修が予定されていますが、	上記 5 の回答を参照下さい。なお、参加者の研
	8.現地研修に係る業務	・どの程度の規模(対象人数)	修場所までの移動に係る経費や日当は C/P 負担
		・会場を借りるのか外で行うのか	となりますので、見積の計上は不要です。
		·研修場所およびそこまでの移動に係る経費(遠方からの	

通番	4 三	質問	回答
		参加者など) ・参加者への日当 以上 4 点について想定されている内容および見積もり計上 について確認することは可能でしょうか。	

以上